

**「新北区文化センター建設工事設計業務」
公募型簡易プロポーザル 参加表明書作成・提出要領**

1. 参加表明書の提出・記載要領

(1) 提出方法

- ・原則として電子メールによるものとし、以下の手順で作成したファイルを提出してください。提出書類の内容及び提出方法は、「**資料1**公募型簡易プロポーザル説明書」(Ⅲ プロポーザルの手続等)によることとします。

- ①参加表明書(様式1)に必要な事項を入力する。
- ②提出書類すべてをPDF形式に変換する。
- ③一つのフォルダに入れ、フォルダ名に業務名と事業者名を記載する。

(フォルダ名の例) 新北区文化センター建設工事設計業務・〇〇設計事務所

- ④圧縮し、パスワード付きZIP形式のファイルとする。

※ファイル作成後、提出前にウイルスチェックを実施し、電子メールで送信してください。送信後は、電話にて到達確認及びパスワードを通知してください。

※受信可能なデータ容量は14MB以下です。容量が大きい場合は、データを分割するなどしてください。

(2) 記載要領

- ・所定の事項をもれなく記載してください(押印は必要ありません。)
- ・設計共同体で参加する場合は、以下の事項に注意してください。
 - ①設計共同体の構成、業務分担率(委託料の配分割合とする。以下同じ。)等を所定の記載欄に明記してください。
 - ②設計共同体の代表設計事務所は、構成設計事務所の中で、業務分担率が最も大きいものとしてください。
 - ③設計共同体における業務分担率は、事務所ごとの率の合計が100となるように記載してください。

(3) その他

- ・提出された技術資料は返却しません。
- ・記載漏れや評価の対象とならない項目があった場合でも、差し替えは認めません。
- ・作成の際は本要領と「**資料3-2**参加表明書記載例」を遵守してください。

2. 参加表明書に添付する技術資料(様式1(2)~(8))の記載要領及び注意事項

(1) 共通事項

- ・参加表明書に添付する技術資料は、別添の書式(様式1(2)~(8))により作成してください。
- ・用紙の大きさはA4判タテとします。

(2) 事務所及び協力事務所の体制(様式1(2))

- ・事務所全体の技術者について、担当分野ごとの技術者数を記載してください(本設計業務委託に配置する技術者数ではありません。)。なお、設計共同体の場合は、代表設計事務所及び構成設計事務所の合計人数を記載してください。

- ・業務の一部を再委託し協力事務所が入る場合は、※2欄に協力事務所の技術者数を記載してください。

(3) 事務所の同種又は類似業務実績（様式1(3)）

- ・次の①～⑥に留意して記載してください。

※業務の一部を再委託する協力事務所の実績は記載できません。

①平成24年4月以降の実績※で表1に該当するものについて記載する。

※設計業務の完了年月が平成24年4月以降であり、参加表明書提出期限日において施工中又は完成した施設の設計業務を対象とします。

表1

評価項目	評価事項	
業務実績	同種	国又は地方公共団体（これらの外郭団体を含む。以下同じ。）の発注した次の施設（以下、対象施設という。）のうち2つ以上の用途を複合化※ ¹ した施設（2つの該当用途の部分の床面積がそれぞれ1,000㎡以上とする。）の新增改築工事の設計業務 <ul style="list-style-type: none"> ・文化センター※² ・図書館 ・体育館※³ ・児童館※⁴
	類似A	国又は地方公共団体の発注した対象施設のうちいずれか2つ以上の用途を複合化※ ¹ した施設（2つの該当用途の部分の床面積がそれぞれ300㎡以上とする。）の新增改築工事の設計業務
	類似B	国又は地方公共団体の発注した対象施設で当該用途の部分の床面積が1,000㎡以上の施設の新増改築工事の設計業務

※1 「複合化」とは、一棟の建築物の中で複数の用途を有することをいいます。

※2 「文化センター」とは、文化会館、コミュニティセンター又は公民館等地域活性化を目的とする施設とします。

※3 「体育館」とは、バスケットボールコートを有する屋内体育施設とします。

※4 「児童館」とは、児童福祉法（昭和22年法律164号）第40条に規定する児童厚生施設として位置づけられた児童館とします。

②記載する件数は、5件以内とする。

③同種又は類似業務の実績の記載に当たっては、同種業務の実績を優先する。

④同一施設は基本・実施設計が別契約である場合も1件の実績とする。

⑤同一の設計業務で複数の棟がある場合も1件の実績とする。

- ・記載する業務の実態について、以下(i)～(h)の項目を記載してください。

(i)業務名称

- ・契約名称を記載してください。

- ・契約名称から新築・増築・改築のいずれかが判別しがたい場合は、
（ ）内に補足してください。

(ロ)発注者

- ・発注機関名を記載してください。
- ・再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載してください。

(ハ)受注形態

- ・単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつけてください。

(ニ)施設の概要

- ・建物全体の構造・階数及び評価対象部分（表1）の用途並びにその部分の床面積（他の用途との共用部分がある場合、按分した床面積合計）を記載してください。

(ホ)設計完了年月／工事着手年月

(ヘ)業務概要

- ・同種、類似A又は類似Bのうち該当するものに○をつけてください。

(4) 管理技術者の経歴等（様式1(4)）、各主任担当技術者の経歴等（様式1(5)）

- ・各技術者の経歴等について、以下(イ)～(チ)の項目を記載してください。

(イ)氏名

- ・担当技術者の氏名を記載してください。

(ロ)年齢

- ・担当技術者の年齢（令和4年4月1日時点）を記載してください。

(ハ)所属事務所名（部署・役職）

- ・担当技術者の所属する事務所名及び部署・役職を記載してください。

(ニ)保有資格等

- ・（様式1(2)）に記載された各分野の資格の中から担当技術者が保有する資格を記載してください。

(ホ)実務経験年数

(ヘ)CPD取得単位の状況 ※積算分野の主任担当技術者は記載不要です。

- ・令和3年度（4月1日～翌3月31日）において取得したCPD単位を記載してください。ただし、記載できるCPD単位は、以下のいずれかにより発行されたCPD実績証明書の写しの提出が可能なものとします（委託先候補事務所として特定された場合に提出を求めます。）。

○建築CPD運営会議による「建築CPD情報提供制度」（詳しくは事務局である（財）建築技術教育普及センターホームページ https://www.jaic.or.jp/navi_cpd/index.html を参照してください。）

○「建築士会CPD制度」（建築CPD情報提供制度認定のプログラムに限り、その旨が記載されている証明書とします。詳しくは（社）日本建築士会連合会又は各都道府県建築士会にお問い合わせください。）

(ト)同種又は類似業務の実績 ※積算分野の主任担当技術者は記載不要です。

- ・平成24年4月以降の実績※で表1に該当するものについて記載してください。

い。

※設計業務の完了年月が平成24年4月以降であり、参加表明書提出期限日において施工中又は完成した施設の設計業務を対象とします。

- ・記載する件数は、2件以内とします。なお、以前に所属した事務所での実績の記載も可としますが、その旨を明記してください。
- ・2.(3)を参照して記載してください。
- ・記載した実績について、分担業務分野及び携わった立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者に該当する立場のいずれか）を（ ）内に記載してください。
- ・以前に所属していた事務所での実績を記載してもかまいませんが、その場合は、その旨が分かるように記載してください（～年度に所属していた～事務所在籍時の実績 等）。

(f) 手持ち業務の状況 ※積算分野の主任担当技術者は記載不要です。

- ・令和4年10月1日時点における手持ちの設計業務（特定後未契約の物も含む。）について、次の(i)～(iv)の項目を記載してください。ただし、工事監理業務は除きます。

(i) 業務名称

- ・契約名称を記載してください。
- ・契約名称から新築・増築・改築のいずれかが判別しがたい場合は、（ ）内に補足してください。

(ii) 発注者

- ・発注機関名を記載してください。
- ・再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載してください。

(iii) 受注形態

- ・単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつけてください。

(iv) 業務概要

- ・対象施設の施設用途及び規模・構造を記載し、分担業務分野及び携わった立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者に該当する立場のいずれか）を（ ）内に記載してください。

(v) 履行期間

(5) 若手技術者の経歴等（様式1(6)）

- ・若手技術者（令和4年4月1日時点において、40歳未満の技術者をいう。以下同じ。）を配置する場合（業務の一部を再委託する協力事務所を含む。）に、下記の事項を記載してください。なお、管理技術者が若手技術者に該当する場合は、評価の対象としないので、本様式へは記載しないでください。

(イ) 氏名

- ・若手技術者の氏名を記載してください。

(ロ) 年齢

・若手技術者の年齢（令和4年4月1日時点）を記載してください。

(ハ) 経験年数

・設計業務等に携わった年数を記載してください。

(ニ) 所属、役職

・若手技術者の所属する組織及び役職を記載してください。

(ホ) 保有資格

・（様式1(2)）に記載された各分野の資格の中から若手技術者が保有する資格を記載してください。

(ヘ) 担当分野

・意匠、構造、電気、機械、積算のうち、技術者が担当する分野を記載してください。

(6) 協力事務所の名称等（様式1(7)）

・業務の一部を再委託する場合は、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を記載してください。

(7) 自己採点表（様式1(8)）

・「参加表明書評価要領（資料3-3）」を参照し、各評価項目に対する自己採点結果を記載してください。